一括質問

肺がん検診の受診率向上を目指し がん検診の通知にオプトアウト方式を導入する考えは

市の実情に合わせた申込み方法等の改善を検討していきたい

遠田 宗雄 議員(公明) 市の主ながん対策と肺がん検診における受診者数及び受診率は。

福祉保健部長 主ながん対策は、5つのがん検診の実施や健康応援ガイドの全戸配布等により、がん検診の受診を促進する取組の強化を図っている。

▲肺がん検診の受診率向上を目指して

受診者数及び受診率は、平成29年度で1761人、1・9%となっている。

議員 市の5つのがん検診の中で肺がんの受診率が一番悪く、国の目標値である受診率50%とは大きな差がある。そこで、肺がん検診の受診率向上を目指すため、あらかじめ全ての対象者に検診を通知した上で、希望されない方が受診しないという意思を示すオプトアウト方式を導入する考えは。

福祉保健部長 導入には慎重な検討を要すると捉えているが、市の実情に合わせた申込み方法等の改善を検討していきたい。

一括質問

本市における高齢者の移動手段の確保に対する取組は

移動支援事業においては具体的な検討を行っていないため先進事例などを調査していきたい

髙津 みどり 議員(公明) 高齢者が、自家用車に頼らなくても生活できる環境の整備は重要な課題である。高齢者の移動手段としては、公共交通機関が基本的に重要な役割を担っているが、本市における高齢者の移動手段の確保に対する取組は。

福祉保健部長 要介護高齢者の通院支援としては、高齢者車いす福祉タクシーがあるが、移動支援事業の具体的な検討は行っていないため、先進事例などを調査していきたいと考えている。

議員 高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施している自治体もあるが、市の考えは。

生活環境部長 現在同様の取組は行っていないが、高齢者の外出が、困難とならないための効果的な取組を構築できるよう研究していきたい。

他 文化センターのさらなる利用促進を

一問一答

公文書の公開について 市としての具体的な取組は

職員の意識を高めるため手引書をデータ化し改めて職員へ周知していく

西のなお美 議員(ネット) 市は府中グリーンプラザ敷地活用事業の契約事業者選定に係る審査報告に関する情報公開請求に対し、一部不開示とした。この決定を不服とし審査請求がされ、行政不服審査会の全部公開すべきとの答申を受けたことを市はどう受け止めているか。

政策総務部長 答申で市と民間事業者の契約は、透明性を確保するため、金額も含めて公開対象であり、市の判断は正当な理由を欠くものとされたことは、真摯に受けとめるべきだと認識している。

議員 公文書の公開について、今後市としての具体的な取組は。

政策総務部長 公文書の公開については、全職員が適切に情報公開の理解を深めることが重要と考えており、職員の意識を高めるため、手引書をデータ化し改めて職員へ周知していく。

一括質問

危険性のある遊具について公園だけでも先行して改修工事などができないか

おおむね20か所の公園を令和元年度に対応する予定である

結城 亮 議員(共産) 公園や保育所等の遊具について、市には点検マニュアルを作成し、危険性のあるものはなるべく早く改修してもらいたい。

そこで、公園の遊具だけでも、先行して改修工事などができないか。

都市整備部長 改修工事については、おおむね20か所の公園を令和元年度に対応する予定である。

議員 保育所や小学校などにある遊具の安全対策として、指針等を策定してほしいが、市の考えは。

子ども家庭部長 施設管理者として安全確保への対応をとるべきと考え、現在のところ策定する予定はない。子どもたちが安全に遊具を使用できるよう引き続き遊具の安全管理に努めていく。

他 府中市議会議員選挙(4月21日投開票)の開票時における問題と今後の対策について

▲遊具の適切な安全管理を

一問一答

事業者に対する施設使用料見直しを視野に入れた検証を行う必要があると思うがどうか

個別の事情等を考慮しながら妥当性を検証した上で判断していく

杉村 康之 議員(自由) 本市の事業者に対する施設使用料について、原則は徴収することとなっているが、免除している施設もあると聞く。減免の対象施設について、市は収益の状況を把握する必要があるのではないか。

行政管理部長 事業者の経営状況を正確に把握することについては課題があるが、担当部署において事業者との対話を重ね、売上高や収支の状況について、できる限りの把握に努めていきたい。

議員 文化センター等の使用料を見直した一方で、目的外使用の施設は使用料の見直しを行っていない。今後、減免についての見直しを視野に入れた検証を行う必要があると思うがどうか。

行政管理部長 減免制度を運用する場合は、個別の事情等を考慮しながら、妥当性を検証した上で判断していく。

一問一答

ネーミングライツの導入 今後どのように実施するのか

再公募も含めた対象施設の選定を検討するなど努力していきたい

にしみや 幸一 議員(市フォ) 公共施設等に対して、パートナー企業に愛称などの命名権を付与するネーミングライツについて、これまで市が導入しようとした施設はどこか聞きたい。また、パートナー企業の公募結果は。

政策総務部長 施設については、府中の森芸術劇場と男女共同参画センターの2施設である。公募結果については、いずれもパートナー企業の決定には至らなかった。

議員 市行財政改革推進プランでは、導入する施設数の目標値が3施設となっている中、今後どのように実施するのか。

政策総務部長 企業ニーズの把握に努め、再公募も含めた対象施設の選定を検討するなど、目標値に確実に近づけるよう努力していきたい。

他 「府中市議会基本条例」を、市長はどう受け止めたか

一問一答

地域の居場所づくりについて 本市における課題は

活動場所の確保の問題や参加者の固定化などがある

奥村 さち子 議員(ネット) 本市でも核家族世帯や一人暮らしが増える中、誰でも参加ができ、誰かとつながることができる地域の居場所が必要だと考える。

そのような中、地域の居場所づくりについて、市はどのように捉えているのか。

福祉保健部長 地域の高齢者や障がい者などが住み慣れた地域の中で、日常的な交流を行える場所が増えてきている。

このような居場所づくりを進めていくことで、人と人とが支え合う仕組みづくりが構築できるものと捉えている。

議員 地域の居場所づくりについて、本市における課題は。

福祉保健部長 居場所づくりの課題としては、活動場所の確保の問題や担い手の高齢化及び次世代の担い手不足、参加者の固定化などがある。

一問一答

合理的配慮支援員制度について 今後どのように進めていく考えか

地域の社会資源などの活用について検討していきたい

前川 浩子 議員(市フォ) 合理的配慮支援員制度がスタートして4年目を迎えるが、同制度について、市は今後どのように進めていく考えか。

教育部長 各学校の校内委員会等で検討した申請を基に、より効果的な支援員の配置を行うとともに、必要な人員確保のため、地域の社会資源などの活用について検討していきたい。

議員 同制度では、医療的ケアを実施していると聞くが、この内容について聞きたい。

教育部長 医療的ケアが必要な児童に対し、看護師資格を持つ合理的配慮支援員を配置している。

また、専門的な知識を持つ人員を確保するため、教育はもとより、福祉等の関係機関との連携を図るとともに、地域の社会資源などの活用についても検討していくことが重要であると考えている。